

特別支援学校と放課後等デイサービス事業所の連携促進へ向けた課題 —A市における特別支援学校教員と 放課後等デイサービス事業所職員への質問紙調査から—

渡 邊 美帆子*・渡 邊 流理也・奥 住 秀 之**

I. 問題と目的

2017年12月に、文部科学省と厚生労働省の両省による、「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト（以下、トライアングルプロジェクトと記す）」が発足し、学校と児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業（以下、放デイと記す）等との相互理解の促進や、保護者も含めた情報共有の必要性が増している。このトライアングルプロジェクトでは、教育と福祉の連携を推進している地方自治体や障害のある子どもへの支援を行う関係団体から現状の課題や取り組みについての報告（文部科学省、2018）をまとめ、教育と福祉の連携にかかる課題、保護者支援にかかる課題の2点の課題を示した。今後の対応策としては、「教育委員会と福祉部局、学校と放デイ等の関係構築の『場』の設置をすること」「学校の教職員等への障害のある子どもにかかる福祉制度の周知をすること」「学校と放デイ等との連携の強化をすること」「個別の支援計画の活用促進をすること」の4点が挙げられている。このうち、個別の支援計画活用促進については、2018年8月27日に学校教育法施行規則の一部が改正され、「（4）個別的教育支援計画の作成時のみならず、当該計画を活用しながら、日常的に学校と保護者、関係機関等とが連携を図ることが望ましいこと」という文言が追記された。また、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において、障害児通所支援事業所等が学校と連携して個別の支援計画を作成する際の加算（関係機関連携加算）を充実させるなど、連携に向けた具体的な動きも見られている。

このように制度の整備が進む中で、学校と放課後等デイサービス事業所（以下、放デイ事業所と記す）の連携の実態に関する報告もなされてきている。放デイ事業所を対象とした報告としては、丸山（2014）、山本（2017）などの研究があり、丸山（2014）の報告では放課後活動と学校との役割の分担や関係のあり方についての問題を提起している。特別支援学校教員を対象とした報告としては西原ら（2018）の研究があり、千葉県内の知的障害特別支援学校教員に向けて行った調査から、教員と放デイ事業所職員が児童生徒の支援について話し合ったり、相互の個別の支援計画について情報交換を行ったりするような取り組みは少ないことを指摘している。これら放デイ事業所と学校の連携に関する実態についての調査報告は数が少ないものなされてきているが、丸山（2018）が「最近の実態が十分に把握されておらず、両者の連携に焦点を当てた研究も少ない」と指摘しているように、放デイ事業所と学校について同一地域を対象とし、連携の実態を調査した研究はほとんどない。

そこで本研究では、学校と放デイを対象とした連携に関する調査を行い、連携を行う上での課題を明らかにし、連携促進について検討することを目的とする。具体的には、情報共有・連携の実施状況、連携先の活動に対する認識、連携の必要性について質問紙調査を実施する。調査対象は、A市内にある知的障害特別支援学校と放課後等デイサービス事業所とした。

2020.10.26 受理

* 新潟市立東特別支援学校

** 東京学芸大学教育学部

Ⅱ. 方法

1. 調査期間・調査対象

調査方法は、留置法による質問紙調査を採用した。調査対象は、政令指定都市であるA市内の知的障害特別支援学校5校と同じA市内の放デイネットワークに属する放デイ事業所37か所を対象とした。質問紙回答者は、特別支援学校については全5校の教員273部を、放デイ事業所については、常勤・非常勤を含めた職員とし各事業所10部の計370部を配布した。調査実施時期は201X年7月～9月に実施した。

2. 調査内容

調査内容は、「障害児放課後活動グループにおける学校との情報交換の実態と課題」(奥住ら, 2010), 「障害のある子どもの放課後活動と学校との連携をめぐる実態と課題」(丸山, 2011), 「障害児放課後活動を利用する保護者における活動で重視することとその利用における困難事項」(奥住ら, 2012)「障害児の放課後活動の現況と変容—放課後等デイサービス事業所を対象とする質問紙調査から—」(丸山, 2014)「千葉県内知的障害特別支援学校による放課後等デイサービスとの情報交換・連携の取り組みに関する研究」(西原ら, 2018)を参考に、教員と放デイの事業所職員それぞれについて以下の項目を設定した。

(1) フェイスシート

教員については、①所属学部、②特別支援学校教員免許状の保有についての質問項目を設定した。事業所職員については、①事業所内での役職、②常勤・非常勤の職形態、についての質問項目を設定した。

(2) 特別支援学校と放デイ事業所の情報伝達・把握について

教員と事業所職員を対象として、①学校または放デイ事業所との情報交換・情報収集の方法、②学校または放デイの情報の把握情報、③学校または放デイ事業所へ伝達している情報、について、「している」「ある程度している」「あまりしていない」「していない」の4件法で質問項目を設定した。

(3) 教員または事業所職員が活動で重視していることと連携先の活動に期待することについて

教員と事業所職員を対象として、①教員または放デイ事業所職員のそれぞれの活動で重視していること、②連携先の学校または放デイ事業所の活動として期待すること、質問項目を設定し、該当している上位3項目の複数回答を求めた。

(4) 学校または放デイの連携の目的と連携の実施に伴う困難について

教員と事業所職員を対象として、①学校と放デイ事業所との連携の必要性とその理由、②学校と放デイ事業所での連携状況と連携を行うことが困難な理由について、質問項目を設定した。①は「連携が必要」と回答者に対してその理由の上位2項目の複数回答を求め、②については「連携が十分に行われていない」または「どちらもいえない」とした回答者に対してその理由について該当項目の複数回答を求めた。

3. 分析方法

分析については、調査内容の(1)～(4)の各質問項目で得られた回答数の単純集計を行った。また(2)については回答を得点化し、「している」を1.5点、「ある程度している」を0.5点、「あまりしていない」を-0.5点、「していない」を-1.5点として、各質問項目で平均回答得点と標準偏差を求め、T検定を実施した。(3)では学校と放デイがそれぞれの役割の認識について重視していることと期待されていることから比較するために、①の「教員が活動で重視していることの回答率」と②の「放デイ事業所職員が連携先の活動として期待すること」の回答率の差、①の「放デイ事業所職員が活動で重視していることの回答率」と②の「教員が連携先の活動として期待すること」の回答率の差を求めた。

Ⅲ. 結果

回収した質問紙は、教員を対象にした質問紙は203部(回収率74.4%)、放デイの事業所職員は150部(回収率40.5%)であった。

1. 質問紙の回答者

実施した質問紙について、教員の回答者の所属学部は小学部58名(32.8%)、中学部33名(18.6%)、高等部72名(40.7%)、級外・その他13名(7.3%)であった。また、特別支援学校教員免許状の保有者は154名

(87.0%)であった。事業所職員の回答者の職種については、管理者が26名(17.3%)、児童発達支援管理責任者が26名(17.3%)、指導員が80名(53.3%)、保育士が41名(27.3%)、機能訓練担当職員が1名(0.7%)、その他が5名(3.3%)であった。なお、複数の職を回答があった場合はそれぞれの職種の数に含めた。また常勤職員は40名(26.7%)、非常勤職員は86名(57.3%)、未回答24名(16.0%)であった。

2. 学校または放デイ事業所との情報のやりとりに

表1に、学校または放デイ事業所との情報交換・情報収集の方法について、教員と事業所職員の集計結果を示した。これを見ると「学校への迎えの時に、子どもの様子などについて直接会って情報交換する」が教員と事業所職員の平均回答得点がそれぞれ【0.84】、【1.05】と最も高かった。教員と事業所職員の平均回答得点の差が大きかったものは、「緊急時の対応について確認している」が【-0.70】、「定期的に話し合いの機会をもっている」が【-0.89】、「連絡ノートを用いて学校・放デイでの子どもの様子等について情報交換する」が【-0.75】でいずれも事業所の平均回答得点が上回っていた。一方、教員の回答として「定期的に話し合いの機会を持っている」が【-0.62】、「学校行事・下校時刻の変更などの連絡を直接知らせている」が【-0.44】と平均回答得点が低かったが、これについては学校行事・下校時刻の変更などは個々の担任が行うより、特別支援教育コーディネーターが行っている事によるためと推測された。それぞれの項目について検定の結果については、「学校・放デイが作成した個別の教育支援計画を保護者の承諾を得て放デイ・学校に示している」以外の項目で有意差が認められた。

表1 学校または放デイ事業所との情報交換・情報収集の方法

教員を対象とした質問内容については(教員)と示し、事業所職員を対象とした質問内容については(事業所職員)と示した。

	特別支援学校教員の回答			放デイ事業所職員の回答			教員と事業所職員の 回答得点の平均値の差	t値	有意差 (p<0.05)
	総回答数	回答得点の 平均値	回答得点の 標準偏差	総回答数	回答得点の 平均値	回答得点の 標準偏差			
日々の引継ぎの方法について確認している。	189	0.36	1.11	149	0.71	0.90	-0.35	3.21	*
緊急時の対応について確認している。	190	-0.42	0.99	149	0.29	1.03	-0.70	6.27	*
定期的に話し合いの機会をもっている。	189	-0.62	0.81	149	0.27	1.10	-0.89	8.41	*
学校への迎えの時に、子どもの様子等について直接会って情報交換する。	192	0.84	0.91	150	1.05	0.68	-0.21	2.35	*
連絡ノートを用いて学校(教員)・放デイ(事業所職員)での子どもの様子等について情報交換する。	191	-1.18	0.68	148	-0.43	1.18	-0.75	6.87	*
保護者を通じて、学校(教員)・放デイ(事業所職員)での子どもの様子等について情報交換する。	191	-0.04	1.00	147	0.53	0.93	-0.57	5.37	*
個別の教育支援計画を保護者とともに学校(教員)・放デイ(事業所職員)と共同で作成している。	190	-1.13	1.07	145	-0.64	1.05	-0.49	4.12	*
学校(教員)・放デイ(事業所職員)が作成した個別の教育支援計画を保護者の承諾を得て放デイ(教員)・学校(放デイ)に示している。	186	-0.62	1.06	140	-0.44	1.20	-0.18	1.22	
放デイ(教員)・学校(事業所職員)の活動の場、見学に行く。	191	-0.44	0.99	146	0.05	0.96	-0.49	4.46	*
学校行事・下校時刻変更などの連絡を、直接知らせている。	190	-0.44	1.18	148	0.59	0.97	-0.13	8.83	*
放デイ(教員)・学校(事業所職員)の担当者の連絡先などを把握している。	191	0.02	1.20	148	0.44	1.12	-0.42	3.20	*

学校または放デイ事業所について把握している情報に関して、教員と事業所職員の集計結果を表2に示した。教員については、平均回答得点はいずれの項目でも0を超えたものはなく、事業所の活動の様子があまり把握されていないという結果であった。事業所職員については「行動上の問題(パニック等)の様子・支援」【0.36】、「健康上の問題(てんかん・アレルギー等)の様子・支援」【0.48】、「情緒不安定の様子・支援」【0.33】の平均回答得点が高かった。教員と事業所職員の平均回答得点の差については、「健康上の問題(てんかん・アレルギー等)の様子・支援」が「-0.70」と最も大きかった。また、それぞれの項目について検定を行った結果、すべての項目で有意差が認められた。

表2 学校または放デイ事業所について把握している情報

	特別支援学校教員の回答			放デイ事業所職員の回答			教員と事業所職員の 回答得点の平均値の差	t値	有意差 ($p<0.05$)
	総回答数	回答得点の 平均値	回答得点の 標準偏差	総回答数	回答得点の 平均値	回答得点の 標準偏差			
学習の様子・支援	192	-0.36	0.70	150	0.00	0.78	-0.36	4.46	*
遊びの様子・支援	194	-0.28	0.68	150	-0.11	0.77	-0.17	2.13	*
コミュニケーション（言葉・会話等）の様子・支援	194	-0.34	0.71	149	0.10	0.78	-0.44	5.38	*
対人関係（職員・友だちとの関わり等）の様子・支援	194	-0.34	0.73	148	0.05	0.77	-0.39	4.65	*
行動上の問題（パニック等）の様子・支援	194	-0.14	0.80	150	0.36	0.79	-0.50	5.79	*
健康上の問題（てんかん・アレルギー等）の様子・支援	193	-0.22	0.81	150	0.48	0.84	-0.70	7.64	*
情緒不安定の様子・支援	194	-0.16	0.79	149	0.33	0.75	-0.49	5.66	*
日常生活動作（食事・排泄・衣服の着脱等）の様子・支援	194	-0.30	0.77	150	0.28	0.83	-0.58	6.56	*
こだわり・情動行動の様子・支援	194	-0.23	0.78	150	0.27	0.81	-0.50	5.61	*

表3に、学校または放デイ事業所に伝達している情報について、教員と事業所職員の集計結果を示した。教員については「健康上の問題（てんかん・アレルギー等）の様子・支援」の平均回答得点が【0.32】で最も高く、事業所職員については「行動上の問題（パニック等）」の【0.19】が最も高かった。教員と事業所職員の平均回答得点の差で最も大きかったものは「学習の様子・支援」で【0.18】であった。また、それぞれの項目について検定を行った結果、有意差が認められた項目はなかった。

表3 学校または放デイ事業所に伝達している情報

	特別支援学校教員の回答			放デイ事業所職員の回答			教員と事業所職員の 回答得点の平均値の差	t値	有意差 ($p<0.05$)
	総回答数	回答得点の 平均値	回答得点の 標準偏差	総回答数	回答得点の 平均値	回答得点の 標準偏差			
学習の様子・支援	193	-0.09	0.90	147	-0.27	0.89	0.18	-1.85	
遊びの様子・支援	192	-0.17	0.88	147	-0.04	0.83	-0.13	1.35	
コミュニケーション（言葉・会話等）の様子・支援	191	-0.08	0.88	148	0.00	0.87	-0.08	0.76	
対人関係（職員・友だちとの関わり等）の様子・支援	191	-0.04	0.89	148	0.02	0.81	-0.06	0.49	
行動上の問題（パニック等）の様子・支援	193	0.24	0.95	148	0.19	0.88	0.05	-0.56	
健康上の問題（てんかん・アレルギー等）の様子・支援	193	0.32	0.96	148	0.16	0.99	0.16	-1.57	
情緒不安定の様子・支援	192	0.20	0.93	147	0.15	0.86	0.06	-0.67	
日常生活動作（食事・排泄・衣服の着脱等）の様子・支援	193	-0.01	0.94	148	0.01	0.88	-0.02	0.18	
こだわり・情動行動の様子・支援	193	0.04	0.90	148	0.09	0.89	-0.05	0.48	

3. 活動で重要視していること、それぞれの連携先へ期待すること

表4に教員と事業所職員が活動で重視していることと連携先の活動に期待することについて集計結果を示した。教員が活動で重視していることで回答率が高かった項目は「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」が60.8%「身辺自立など、日常生活に必要な力を子どもにつけること」が67.0%であった。事業所職員が活動で重視していることで回答率が高かった項目は「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」が80.7%であった。また教員が放デイ事業所の活動で期待することについて回答率が高かった項目は「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」で88.9%であり、放デイ事業所職員が学校の活動に期待することについて回答率が高かった項目は「身辺自立など、日常生活に必要な力を子どもにつけること」の49.3%、「子どもの成長・発達の手を豊かにすること」の46.7%、「文字や計算など、子どもが基本的な学力を獲得すること」の42.0%であった。

また教員と事業所職員の回答率の差については、教員が「活動で重視していること」と放デイ事業所職員が「学校の活動で期待していること」の差では、「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」について【29.5】と最も正の差が大きく、「文字や計算など、子どもが基本的な学力を獲得すること」が【-39.5】で最も負の差があった。一方、事業所職員が重視している事と教員が期待している事の差については、「身辺自立など、日常生活に必要な力を子どもにつけること」が【37.3】で正の差が大きく、「保護者のレスパイトを保障すること」が【-48.5】であった。また教員と事業所職員の双方で回答率が高くかつその差が小さい項目は、事業所職員が重視していることと教員が期待することの「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」であった。

表4 教員・事業所職員が活動で重視していること、連携先の活動に期待すること

	教員が活動で重視していること	事業所職員が活動で重視していること	教員が放デイの活動に期待すること	事業所職員が学校の活動に期待すること	教員が重視していることと事業所職員が期待することの回答率の差	事業所職員が重視していることと教員が期待することの回答率の差
子どもが安心して過ごせる居場所を作ること。	60.8	80.7	88.9	31.3	29.5	-8.3
身辺自立など、日常生活に必要な力を子どもにつけること。	67.0	45.3	8.0	49.3	17.7	37.3
子どもが言葉やコミュニケーションの力などをつけられるようにすること。	42.2	29.3	8.5	41.3	0.9	20.8
子どもの成長・発達の手を豊かにすること。	28.8	38.0	12.6	46.7	-17.9	25.4
子どもが友だちや同年代の仲間と過ごすこと。	11.6	19.3	29.6	32.7	-21.1	-10.3
保護者のレスパイト（休息・介護負担減）を保障すること。	2.0	15.3	63.8	4.0	-2.0	-48.5
子どもの体調を整え、健康を保持すること。	14.1	6.0	6.5	8.0	6.1	-0.5
交通機関の利用など、社会生活に必要な力を子どもにつけること。	10.6	2.7	0.5	6.0	4.6	2.2
保護者の就労を保障すること。	1.5	1.3	32.2	2.0	-0.5	-30.8
文字や計算など、子どもが基本的な学力を獲得すること。	2.5	6.7	0.5	42.0	-39.5	6.2
子どもが趣味に繋がる活動を見つけ、それを楽しむこと。	14.1	16.7	32.2	2.0	12.1	-15.5
子どもが対人関係やソーシャルスキルを身につけること。	43.9	36.7	15.1	32.7	11.3	21.6
その他	1.5	0.7	0.5	1.3	0.2	0.2

4. 連携の必要性、連携を行う上での困難な理由

学校と放デイの連携の必要性では、教員の回答数については「必要である」が145名（96.7%）、「どちらともいえない」が3名（2.0%）、未回答が2名（1.3%）であり、事業所職員の回答については「必要である」が188名（92.6%）、「必要ではない」が1名（0.5%）、「どちらともいえない」が10名（4.9%）、未回答が4名（2.0%）であった。「必要である」と回答者に対して、必要性の理由を求めた回答の集計を図1に示した。

教員、事業所職員ともに多かった回答は「指導・支援の一貫性を持たせるため」(教員74.1%, 事業所職員85.6%), 「児童生徒理解を充実させるため」(教員65.1%, 事業所職員68.5%)であった。

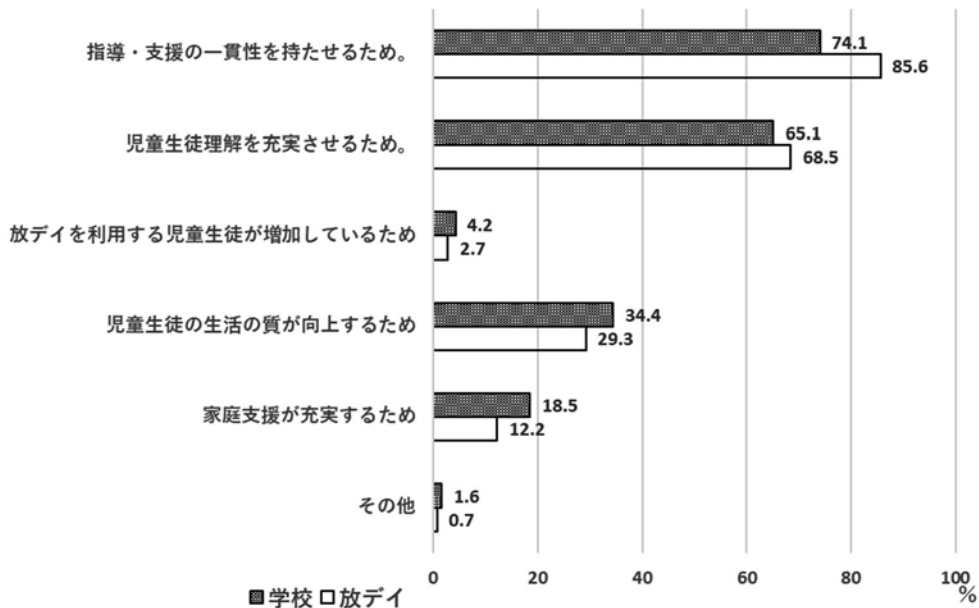


図1 教員と事業所職員が考える連携の必要性の理由

学校と放デイの連携の実施については、教員の回答については「充分に行われている」が34名(16.7%), 「充分に行われていない」が46名(22.7%), 「どちらともいえない」が111名(54.7%), 未回答が12名(5.9%)で、事業所職員の回答については、「充分に行われている」が20名(13.3%), 「充分に行われていない」が44名(29.3%), 「どちらともいえない」が81名(54.0%), 未回答が6名(4.0%)であった。「充分に行われていない」「どちらともいえない」と回答者に対して、連携が充分に行われていない要因を求めた回答の集計を図2に示した。教員で最も多かった回答は「学校側が時間を確保できていない」で62.0%であり、事業所職員の回答で最も多かった回答は「学校の職員によって、情報交換・連携のしやすさが異なる」で64.8%であった。また教員の回答として多かった「学校側が時間を確保できていない」については、事業所職員の回答の「学校側が時間を確保できていない」でも45.2%と同様の内容についての回答が多くあった。

Ⅳ. 考察

本研究は、政令指定都市であるA市内の知的障害特別支援学校の教員と放課後等デイサービス事業所の職員を対象に、特別支援学校と放課後等デイサービス事業所の情報共有・連携の方法や実状、それぞれの活動目的への認識の調査を行い、連携を促進するための課題を明らかにすることを目的とした。

調査対象とした学校と放デイでは、連携先の情報共有の方法としては、学校への迎えの時に、子どもの様子などの情報交換する回答が教員・事業所職員ともに多く、送迎時を日常的な情報共有の場として活用していることが示された。一方で、個別的教育支援計画の作成や情報共有については教員・事業所職員ともに平均回答得点が低く、年単位の指導・支援に関して書面による情報共有が不十分であることが指摘された。連携先に伝達している情報については、教員・事業所職員での回答得点について有意差は認められず類似した傾向であり、平均回答得点が高かった項目が「行動上の問題の様子・支援」「健康上の問題の様子・支援」「情

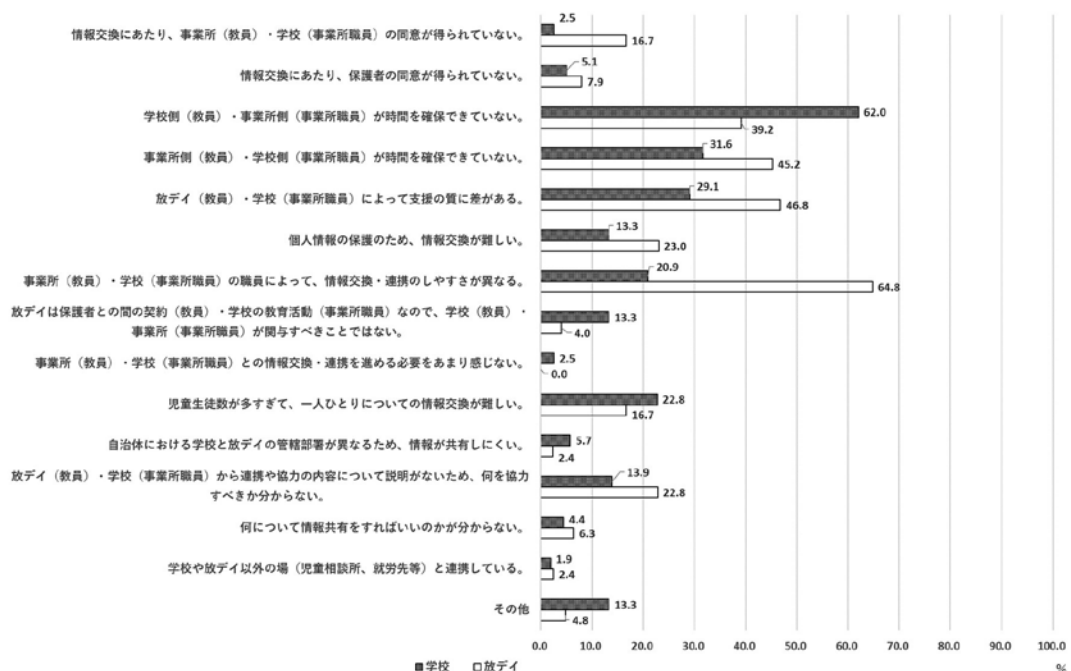


図2 教員と放デイ職員が考える連携を行うことが困難な理由

教員を対象とした質問内容については（教員）と示し、事業所職員を対象とした質問内容については（事業所職員）と示した。

緒不安定の様子・支援」といった健康や安全面に関するものであった。一方、連携先の情報把握については、教員の回答を見てみると、健康や安全面での様子・支援情報も含めて平均回答得点が0を超えた項目がなかった。これは、1日の出来事を伝達する際、日中過ごしていた学校が情報を伝える側、放課後を過ごす放デイが情報を受け取る側になり、情報の伝達の構造が一方向であるため、学校が放デイの情報を把握する機会や意識をもちにくいことが推測された。

学校、放デイ事業所が重視していることとして、「身辺自立など、日常生活に必要な力を子どもにつけること」「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」が共通して平均回答得点が高かった。これに関して、奥住ら（2012）が障害児放課後活動を利用する保護者に向けて行った調査で、学校に期待することは「身辺自立など、日常生活に必要な力を子どもにつけること」「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」の順で回答得点が高く、放デイに期待することは「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」の項目において一番回答得点が高く本研究の結果と合わせると、学校、放デイ、保護者ともに、重要視していることに共通点があることが示された。一方で、「保護者の就労を保障すること」については、教員・事業所職員共通して平均回答得点が低かった。これについては、丸山（2018）が放課後デイ事業所と学校の役割分担について、「それぞれの基本的な役割をふまえ、両者の役割分担を考えることも重要であろう」とし、そのうえで、「保護者の就労支援を放課後デイの役割から除外することは、放課後デイの制度が創設された趣旨に反するはず」としている。しかし、本研究においては、丸山（2018）の報告で指摘された内容とは異なった結果であった。

学校と放デイの活動で重視していることと期待することの差については、「子どもが安心して過ごせる居場所を作ること」が、事業所職員が活動で重視していることと教員が期待することとして回答率が高くまた

回答率の差も小さいことから、放デイ事業所での活動については共通の認識を持てている割合が高いことが指摘できる。一方で「保護者のレスパイトを保障すること」については、事業所職員が重視していることと教員が期待することの回答率の差が48.5と大きく、かつ教員が放デイに期待することとしての回答率が60%と高く、放デイ事業所の活動への教員と事業所職員の認識が大きく異なっていることが指摘できる。また事業所職員が学校の活動に期待することとして42.0%の回答率のあった「文字や計算など、子どもが基本的な学力を獲得すること」については、教員が重視していることとしては2.5%と回答率が低く回答率の差が大きかった項目であった。一方、連携の必要性について見てみると、教員・事業所職員ともに「指導・支援の一貫性を持たせる」との回答が最も多く、指導・支援の一貫性の重要性は共通認識としてあるが、学校と放デイ事業所の活動に対して重視していることと期待することの回答率の差が大きく生じていることから、学校と放デイ事業所のそれぞれの活動に対する認識が十分でなく、双方の活動への理解を進めることで指導・支援の一貫性を保証するような連携が可能になると考えられた。

連携の困難さについては、「情報交換に当たり、相手先の同意が得られていない」「連携にあたり、保護者の同意が得られていない」といった項目はいずれも回答率が低かった。これは、学校、放デイ事業所、家庭の同意を得ることへの困難が少なく、今後個別の教育支援計画や個別の支援計画といった情報を3者で共有していくにあたっては、連携促進の可能性を認めるものであった。

トライアングルプロジェクトで連携への方策のひとつとして「学校の教職員等への障害のある子供に係る福祉制度の周知」が指摘されていたが、本研究においても連携の促進のための課題として教員の放デイ事業所の活動への理解の不十分さが示され、放デイの設置目的や活動内容などについて、学校へのより一層の周知が必要であることが考えられた。

文献

- 丸山啓史（2011）障害児の放課後活動と学校との連携に関する予備的研究。特別支援教育臨床実践センター年報, 1, pp29-37.
- 丸山啓史（2011）障害のある子どもの放課後活動と学校との連携をめぐる実態と課題。SNEジャーナル, 17(1), pp203-216.
- 丸山啓史（2014）障害児の放課後活動の現況と変容—放課後等デイサービス事業所を対象とする質問紙調査から—。SNEジャーナル, 20(1), pp165-177.
- 丸山啓史（2018）障害者福祉と学校教育の連携—放課後等デイサービスに焦点を当てて—。社会保障研究, 2(4), pp512-524.
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2018）家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告～障害のある子と家族をもっと元気に～。
- 奥住秀之, 端山花子, 村岡真治（2010）「障害児放課後活動グループにおける学校との情報交換の実態と課題」東京学芸大学紀要, 61(1), pp231-236.
- 奥住秀之, 池田吉史, 國分充, 北島義夫（2012）障害児放課後活動を利用する保護者における活動で重視することとその利用における困難事項。SNEジャーナル, 18(1), p97-108.
- 障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2013）放課後デイサービスの現在—全国アンケート調査から—。
- 西原数馬・阿部崇・小曾根和子・柘植雅義（2018）千葉県内知的障害特別支援学校による放課後等デイサービスとの情報交換・連携の取り組みに関する研究。筑波大学特別支援教育, 12, 95-104.
- 山本佳代子（2017）「K市における放課後等デイサービス事業所の現状と課題—放課後等デイサービスガイドラインをふまえて—」西南女学院大学紀要 Vol 21, p107-114.